

平成26年12月19日
消 防 庁

「平成26年版消防白書」の公表

消防白書は、国民の生命、身体及び財産を災害等から守る消防防災活動について紹介するものであり、毎年刊行しています。

平成26年版消防白書では、特集において、緊急消防援助隊の機能強化、消防団等地域防災力の充実強化、最近の大規模自然災害・火災爆発事故への対応及びこれを踏まえた消防防災体制の整備について取り上げています。

なお、消防白書は、消防庁のホームページに掲載するとともに、政府刊行物サービスセンターや主要書店などで販売されます。

特 集

- 特集では、消防庁が力を入れて取り組んでいる施策として、東日本大震災の教訓などを踏まえた、緊急消防援助隊の機能強化及び消防団等地域防災力の充実強化について記載するとともに、昨年の秋から今年の秋にかけて発生し、多くの人的・物的被害を生じさせた各種の災害や事故における消防機関の対応と、これらを踏まえた消防防災体制の整備について記述

【特集1】緊急消防援助隊の機能強化

〔大規模地震等に備えた大幅増隊、ドラゴンハイパー・コマンドユニットの創設、機動力の強化、後方支援体制の充実、自衛隊・警察との連携促進 等〕

【特集2】消防団等地域防災力の充実強化

〔消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の成立、法律制定を受けた消防庁における取組状況、充実強化に向けた今後の取組 等〕

【特集3】最近の大規模自然災害・火災爆発事故への対応及びこれを踏まえた消防防災体制の整備

〔伊豆大島の土砂災害、広島市の土砂災害、御嶽山噴火災害、福岡市の有床診療所火災、最近の爆発事故等〕

本 編

- 本編では、火災や風水害をはじめとする各種災害の統計数値を含む現況と課題、消防防災の組織や活動等について記述
- ・ 災害の現況と課題（火災予防、風水害対策、震災対策、原子力災害対策 等）
 - ・ 消防防災の組織と活動（消防体制、市町村消防の広域化、教育訓練体制、救急体制 等）
 - ・ 国民保護への対応
 - ・ 自主的な防火防災活動と災害に強い地域づくり
 - ・ 国際的な課題への対応
 - ・ 消防防災の科学技術の研究・開発



消防庁総務課 小谷政策評価広報官
落合広報係長
TEL : 03-5253-7521
FAX : 03-5253-7531